

# 町政を問う!

## 一般質問 11議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例議会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し執筆した原稿をそのまま掲載しています。(別掲の議員名を付した文章も全て同様の扱いです。)

- 日坂 和久 議員
  - 1 全町公園化・遊休地活用事業について
- 田中 種夫 議員
  - 1 ニュータウン地内の公園整備について
  - 2 観光関連窓口の設立(課・係)
- 松浪 健一郎 議員
  - 1 鳩山ニュータウンの自治組織のあり方について
  - 2 国民健康保険の医療費適正化への取り組みについて
- 小川 唯一 議員
  - 1 農業政策について
  - 2 町有地の利用について
- 石井 計次 議員
  - 1 旧松栄小学校敷地内への複合施設建設計画について
  - 2 町づくり構想について
  - 3 新たな税収確保策について
- 野田 小百合 議員
  - 1 微小粒子状物質PM2.5について
  - 2 防災について
- 中山 明美 議員
  - 1 福祉・健康複合施設整備計画について
  - 2 定住人口を増やすために
  - 3 防災訓練について
  - 4 歯の健康のために
- 根岸 富一郎 議員
  - 1 鳩山町のコメ作りについて
  - 2 介護保険制度と鳩山町の地域福祉推進について
  - 3 ごみ処理場建設について
- 森 利夫 議員
  - 1 入札とその工事について
  - 2 水道事業について
- 松田 隆夫 議員
  - 1 空き家対策——管理と活用
  - 2 未来に向けた投資について
  - 3 水道施設の改修について
- 小峰 文夫 議員
  - 1 スーパーマーケット誘致について
  - 2 今宿東土地区画整理事業について
  - 3 企業誘致について
  - 4 北部開発について
  - 5 太陽光発電推進の町づくりについて
  - 6 町営宴会場づくりについて

### 町ならではの資源活用

## 全町公園化構想が進まない理由は

### 縦割行政の弊害と町の財政難だ



日坂 和久 議員

**全町公園化構想各拠点の整備進捗**

**問** 「旬の花」は町の情報を一元化して提供できる中核拠点とする計画だが、進捗はどうか。

**答** 観光拠点・案内所、情報発信施設の計画だ。現在、検討することにも至っていない。

**問** 農村公園まつぼっくりの有効活用はいかがか。

**答** 指定管理者を検討中だが、受入団体は無い。

**問** 復元古代窯の焼き物体験・古代食体験はどんな機会に実施か。

**答** 国分寺市との連携事業のひとつとして実施。

**問** 来年度も国分寺市と何等かの形で連携事業をするのか。

**答** 連携事業を予定。おしゃもじ山つじ祭の時期、イルミネーションの評判は良い。クリスマスの時期にも山頂の木の木にイルミネーションを試してみたらどうか。

他の拠点整備も担当課がボランティアを募り協働すべきでは。

**答** 募集し、支援いただけよう考える。

**問** 構想の進捗について町長の見解を伺う。

**答** 進んでいるとは言いがたい。町も財政難で予算づけが困難である。国・県の補助金も見つからない状況だ。取り組みや進め方の見直しも検討していきたい。

**問** 全町公園化構想とあんずの里構想の関連性はあるのか。

**答** あんずの試験栽培中であり、大規模果樹農園に発展すれば拠点の可能性もある。



観光拠点、観光案内所として期待される「旬の花」

田中 種夫 議員



公共施設

鳩山NT地内の公園を駐車場に!

法制上 早急には無理

**問** 鳩山ニュータウン地域の公園整備状況について伺う。

少子高齢化に伴い世帯数の減少と人口の減少が顕著に表れている。その中で公園は当初の設置そのままになっており、利用者の子供たちも少なくなり、管理は従来どおり樹木剪定・除草・伐採などで毎年約一千七百万円を要しているが、時期になると間に合わず草に覆われ公園としての機能が半減する。解決方法の一例として一部を駐車場に変更する事は如何か。違法駐車も減少される。現状の公園面積は区域全体の4%となり法制度の3%を超えており可能性はあると考える。

またテニスコートについても同様に考える。なお北坂戸団地においては駐車場を大幅に増加して好評との事である。

**答** 公園の駐車場変更は面積の点を含め早急には無理と思うが検討する。またテニスコ

ートの変更も同様に、早急には難しいと考える。

**問** 観光関連事業について伺う。イメージキャラクター「はーとん」の活躍は目覚ましいものがあるが訴求力が弱い。キャラクターグッズの販売も積極的にするべきと考えるが。

専門ショップの確立を考え観光関連専門部門を検討願う。アイテムの増加も同時に検討願う。

**答** 商工会と一緒に検討しながら現在の7アイテムを更に増加し、各事業所等で販売できるように検討していく。



鳩山町観光マップ

自治組織

検討委員会発足のビジョンはいつ

現時点では示せない

松浪 健一郎 議員



**問** 鳩山ニュータウンの自治組織のあり方について5月・9月と意見交換会を行い、結論として「自治組織のあり方検討委員会」なるものを立ちあげることになったのか。

**答** 5月の意見交換会で町として大枠は示した。具体的にどうするかは住民で考えてもらいたい。9月の意見交換会ではアンケートにより貴重な意見をもらった。それにより、検討委員会を立ち上げる方向で検討している。

**問** 立ち上げるとするならば、いつ発足するか、また委員会のメンバーは誰がどう人選するのか。

**答** 現段階では答えられない。12月広報配布の際に9月の意見交換会のアンケート結果を載せた。それに基づいて様々な意見を住民からもらいたい。

**問** 町が考える自治組織のあり方とは。

**答** 自治組織の共通認識として、まず区域は道路などで区分けされた一定の区域で形成

され、居住者で組織されていること。規模はまとめやすくまとまりやすいこと。例えば丁目単位とか。そして加入は全世帯で構成することが基本。会員の意思に基づいて会則を作り事業計画など一人一人の考えが尊重され、民主的な運営が図られること。町としては特別広報で大枠は示した。具体的にどうするかは住民と一緒に考えていきたい。

**問** 検討委員会発足のビジョンはいつ示せるのか。

**答** 現時点では示せない。



ふれあいセンターからニュータウンを望む

小川 唯一 議員



農業行政

米農政の大転換 なぜ今なのか

大規模化を推進 強い農業を進める

**問** 生産調整廃止。なぜ今なのか。

**答** TPP参加により農業への影響が懸念されることを踏まえ強い農業へと進める方針。

**問** 鳩山の農業への影響は。

**答** 交付金が大幅に見直しされるため農業収入が相当額減少する見込み。また、基盤整備未実施の区域では休耕地化が進む恐れがある。

**問** 大豆、小麦の転作は今後どうなるか。

**答** 町でも過去から推進してきた関係から国からの支援策が削減されてきたとしても、町として支援していく必要が有る。

**問** TPP参加の場合鳩山町の農業への影響は。

**答** 中山間地など悪条件な農地では耕作放棄地が急激に拡大する懸念あり。一方、あんずの加工品やミカンなどを輸出に向け拡大出

経営所得安定対策



来ればチャンス。主要食糧の米、麦、大豆などの生産量や価格面では大きな打撃があると推察される。

**問** 米、麦、大豆の生産コストと販売価格は。

**答** 米の生産コスト。一俵1万3703円、販売価格1万1978円。麦の生産コスト一俵7969円、販売価格2960円、大豆、一俵の生産コスト2万867円、販売価格8356円これらの赤字を国が補填する形を取っている。

**問** 農水省で飼料米の作付けを増やせば所得は13%増えるという計算を出しているが。

**答** 鳩山の規模ではかなり難しいパターンになるのかと考えられる。

福祉・健康複合施設

高齢化が進む本町の課題は何か

暮らし続けられる仕組みの構築

石井 計次 議員



**問** 福祉・健康複合施設整備計画についてのアンケート結果の解析はどのようなか。

**答** 急速に進む高齢化に不安を感じており、何らかの対応が必要と感じている結果となっている。旧松栄小学校の敷地を利用し、福祉の拠点整備を地域包括ケアシステムの医療、介護、予防、生活支援等が確保される体制を構築していかなければならないと考えている。

**問** 課題は何か。

**答** 住みなれた地域で人生の最後まで自分らしい暮らしを続けることができる仕組みを築くためには、病院や施設が持っている機能を地域の生活の中で確保することが必要。医療・介護サービスだけでなく、住まいや移動、食事、見守りなど生活全般にわたる支援をあわせて考える必要がある。

**問** この建物の所有者、帰属はどこになるのか。

**答** 町有地に法人が建てることになる。町は附帯施設を考えている。

福祉・健康複合施設建設予定地(旧松栄小敷地)



**町づくり構想について**

**問** 都市計画道路、入西・赤沼線延伸の必要性について伺う。

**答** 入西・赤沼線は総合的な交通体系の整備と県道の渋滞緩和を目的として、平成26年3月末を目指し工事を進めている。延伸には、用地買収など多額の費用がかかる。都市計画道路としての機能がある程度満たしていると考えられるが、新たな必要性を定義していくことが求められる。

交通量、路線計画案評価などを調査していく予定があるので必要性についても検証していきたい。

野田 小百合 議員



大気調査

PM2.5測定所の設置を

県に依頼してみるが困難なよう

**問** PM2.5測定において問題になるような数値は出ているのか。

**答** 埼玉県では日平均値について際立った値が出たとは聞いていない。

**問** 調査はどのように行われているのか。

**答** 埼玉県では、12月2日現在で一般大気測定局が21局、自動車排出ガス測定局10局の合計31局で常時測定を行っている。

**問** 調査地点を地図で見ると鳩山あたりが全くの空白地帯。県に対して調査箇所の増設を強く依頼してみたいかがか。

**答** 「要望を出している。ただくのは結構だが、設備等にお金がかかるので非常に設置は難しい」という県の回答だった。

**問** 地域ごとに、実効性ある住民自らが考える地域防災計画が必要ではないか。

**答** 地域に住んでいる住民同士が互いに意見や情報の交換を行うことで地域の实情に即した計画が策定できると思われる。

鳩山町地域防災計画 (見直しがもうすぐ完了します)



※メールマガジンとは電子メールを利用して発行される雑誌で、発信者が購読者に対して定期的にメールで情報を届けるシステム

る。防災に関する意識の高揚のみならず、地域住民同士のつながりやコミュニティの活性にもなり、そうした取り組みが必要。

**問** メールマガジンを利用した情報提供を検討してはいいかがか。

**答** 現在実施している防災行政無線デジタル化工事の中で、防災行政無線による放送内容についてメール発信が行えるシステム整備を進めている。防災無線の内容だけでなく、情報提供を拡充することも可能かと思う。

中山 明美 議員



防 災

災害弱者への避難時の対応は

地域全体で支援体制を作ることが大切

**問** 今年度の自主防災訓練の予定を伺う。

**答** 須江地区は11月17日、ニュータウン自治会新自治会の共催で、11月24日実施。大橋地区が12月8日に実施する予定。

**問** 総合防災訓練を2年間行っていないが実施する予定はないか。

**答** 26年度に実施する予定。

**問** シェイクアウト訓練を導入してはいいかがか。

**答** いろいろなメニュー検討の中でシェイクアウト訓練の導入もあわせて検討させていただく。

**問** 「町民一人一人の避難マップを自分で作る」取り組みはいいかがか。

**答** 大変よいものと考えているが、一人で作るより、多くの地域住民が参加し情報を出し合いながらマップづくりを進めることで地域における防災意識の高揚や、コミュニティの活性化につながるものが期待できる。



シェイクアウト訓練  
いつ、どこで起こるか分からない地震  
まず、身を守る安全行動を！

ものではないかと思う。  
**問** 災害弱者への避難時の対応は。

**答** 鳩山町災害時要援護者避難支援計画を作成している。約370名の方が要援護者名簿に登録している。避難時の対応は要援護者の状況が異なることから様々な支援が必要になる。地域全体での協力、支援体制を作ることが大切であると同時に今後の課題である。  
**問** 耳の不自由な方のためにパトライト警告灯を設置してはいいかがか。

**答** 携帯電話やスマホへの防災情報のメール配信機能を整備することになっている。

根岸 富一郎 議員



米づくり

鳩山産米は作れば売れるか

年間通し売れる体制にしたい

**問** 13年産の米価が暴落したが、鳩山産米は。 **答** 農協の買い入れ価格は30キロ当たり、最大コシヒカリで1000円、彩のかがやきで1600円下落。収入減となり、深刻な問題である。農家を守る施策に努力したい。

**問** 減反の縛りがなくなつて、鳩山産米は作れば売れるか。 **答** 直売所の売れ行きは好調。コシヒカリは12月に、キヌヒカリは3月には売れ切る。農協とも連携し、年間を通して売れる体制にしたい。

**問** 鳩山は米中心でない経営が難しいのでは。 **答** 水の確保が難しいので、転作も必要である。TPPの対応は。

**問** 和食が無形文化遺産に登録されたので、輸出できる農産物・加工品に力を入れたい。 **問** 介護保険制度が変更される。地域福祉の推進として、今まで通り町が責任を持てるか。 **答** できるだけ行政が

J A 鳩山農産物直売所 鳩山産米が好調



福祉に責任を持っていくが、ボランティアの活用による人と人のかかわりも大切にしたい。

**問** ごみ処理場建設の候補地設定で、「地権者の意向を聞かずに決定」したり「地域住民の合意がでないうちに他に移す」「日程がないから見直さない」などの町の姿勢を反省しているか。 **答** 不手際を謝った。

**問** 地域住民の建設同意をとる協定を結ぶのか。 **答** まず、画地のための測量調査をし、工事施工に関する協定を結ぶ。その時期に、周辺対策事業の協定を結びたい。

路面改修工事

場所の選定はどのようにしたのか

路面性状調査をして決めた

森 利夫 議員



**問** 防災安全交付金を活用した路面改修が町内各箇所で行われているが、場所の選定はどのような基準で決めたのか。 **答** 先ず職員が目視により、ひび割れ等路面状態の悪い箇所を把握し調査する路線を選定した。そして該当する町内の道路約70キロについて路面性状調査を行い、その結果に基づいて路面補修を実施した。

**問** 舗装修繕を施工するための基準は。 **答** ひび割れ率40%わだち掘れ量40ミリ以上の基準に基づいて決めた。

**問** 町道52号線、高野倉地区の道路は、補修基準を十分過ぎるほど満たしていると思うが。 **答** ひび割れ率がほぼ全線で40%を超えている状況で、補修の要件には合致していた。本来なら補修工事をするところだが、舗装下の路盤調査の結果、路面補修をしても早期に亀裂が入る事や、高額な事業費が見込まれるため今回は補修工事を行

様々な理由で路面補修を見送った町道52号線



見送った。

**問** 高野倉や上熊井の一部の地域では、給水圧が低く使用勝手に不都合が生じているが。 **答** 配水場耐震補強補修工事によるもので、聞き取り調査の結果、朝晩の時間帯で水が殆ど出ない状況が5件である。

**問** 今後の対策は。 **答** 水道課の費用負担で家庭用の受水槽や加圧ポンプを設置した。なお上熊井や高野倉地区では、道路改修工事が行われる際には、150φの給水管に布設替えをする予定である。

松田 隆夫 議員



空き家対策

空き家管理条例・空き家バンクを聞く

何らかの条例化が必要だ

**問** 空き家対策の必要性・認識をうかがう。

**答** 「住宅統計調査」による平成20年の空き家数は690戸で、現在更に増加していると思う。対策が必要だ。

**問** 空き家の苦情は年間何件ぐらいか。

**答** 今年度10月末現在で32件、家主に対応してもらえたのが17件ある。

**問** 苦情処理は大変だがまずは、空き家に関する正確な情報入手だ。税務課で把握しているか。

**答** 町外の納税義務者数は約1千件、うち住居は約700件になる。

**問** その方々あての納税通知書に、空き家に関する情報を例えばアンケートなどを同封して発送できるのではないか。

**答** 原則可能だ。情報の回路はあると理解する。

最近の空き家管理条例は、空き家の持ち主を悪とするのではなく、高齢化などでやむなく空き家に

するケースに配慮している。情報の回路を使って、家主の意向を聞いたり、相談にも応じるヒューマンな姿勢が、空き家対策に不可欠だ。

**答** 仕組みを考えていきたい。

**問** 空き家バンクの取り組み状況はいかがか。

**答** まだ詳細な調査ができていないが、ニータウン再生創造事業の一つの柱としたい。

**問** 鳩山は「移住交流推進機構」の会員だが成果がない。情報を積極的に出している長野県佐久市の場合、4年半で162件の移住があつた。成果を出す意志が大事だ。

**答** 努力したい。



佐久市空き家バンクのホームページ掲載物件は現在41件

小峰 文夫 議員



企業誘致

スーパー用地、県との協議は

県の同意も11月29日付けで出た

**問** スーパーマーケット用地の地権者と業者で7月に契約ができて、土地の用途変更を申請すると聞いていたが、その後どうなったか。

**答** スーパーの誘致については、皆様のご協力により業者と地権者との土地賃貸借契約が既に締結されている。これを受けて町ではスーパー建設のための準備について進めている。

現在進めているのは、スーパー建物の建設を可能とするための用途と区画整理事業計画の変更。今宿小学校南側県道若殿岩井線沿いのスーパー建設予定地については、現在県道から幅25メートルまでは住居だけでなく一定規模の店舗も建てられる第二種住居地域の用途となっているが、その先の内川までは低層の住居の良好な環境を保護するための第一種低層住居専用地域である。

このため、第二種

住居を内川沿いまで拡張し、店舗を建設することが出来る用途に変更するため、県との事前協議及び協議回答を得て、県の同意も11月29日付けで出ている。

北部開発について

**問** 今宿東土地区画整理事業が完了したら、すぐに北部開発に取り掛かれるように来年度から調査をつけられないか。

**答** 鳩山町北部地域活性化基本条例の作成に当たり、調査費の予算措置について検討したい。



スーパーマーケットに決定した用地